

ジェンダー平等の視点に立った 協働の構築

浅野 富美枝

災害は、平常時には見えにくい社会構造の歪みを顕在化し、社会的・経済的に弱い立場に置かれた人々をより危機的な状況に陥れる。ジェンダーギャップ指数が146カ国中125位(2023年)である男女格差が顕著な我が国では、災害による女性の犠牲者数は男性を上回り、性別役割の復活や経済的困窮、ケア負担の増大、DVの深刻化、性被害の増大等、災害時の女性の人権と尊厳は脅かされ続けてきた。

こうした過去の災害時の体験から、防災・減災、復興には、災害時のみならず、平常時からのジェンダーと多様性に配慮した対応の必要性が教訓として導き出され、今日では、災害対策基本法や国・地方公共団体の防災基本計画等に明記されるようになった。

しかし、基礎自治体の災害対応には地域間で格差がみられ、求められる災害対策に対応しきれていない自治体が少なくない。その要因のひとつは、基礎自治体の体制が、初動対応と土木・建築中心だった従来の災害対策時のままで、被災者支援と生活の復興の視点を視野に入れた近年の災害対策に見合っていないことにある。もうひとつの要因は、「災害対策は男性の仕事」というアンコンシャス・バイアスの存在で、それは、全国の自治体の61.9% (1,078自治体)で防災担当部署に女性の職員がいないこと(内閣府男女共同参画局調査、2021年12月31日現在)、市区町村防災会議の17.8%に女性委員がいないこと(内閣府調査、2022年4月1日現在)に端的にあらわれている。

ジェンダーと多様性への配慮、避難行動要支援者に対する個別計画の作成等、今日の災害対策は防災担当部署の域を超えて、健康・福祉、まちづくり、男女共同参画等の部署との連携、市民セクターや医療・福祉、教育等の専門的諸機関との協働を必要としている。今日の災害危機に対応するには、自治体の縦割り行政の打破と「ジェンダーの主流化」、民間セクターとの連携・協働が喫緊の課題である。



PROFILE

あさのふみえ：元宮城学院女子大学教授。宮城学院女子大学生活環境科学研究所客員研究員。専門は家族社会学・ジェンダー論。著書に『「人間の復興」を担う女性たち』(2016)、『関東大震災 被災者支援に動いた女たちの軌跡』(2023)、共著に『女たちが動く一東日本大震災と男女共同参画視点の支援』(みやぎの女性支援を記録する会編、2012)、『災害女性学をつくる』(浅野・天童睦子共編著、2021) (以上、生活思想社)他。